

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

横浜ゴム株式会社（証券コード: 5101）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内第3位のタイヤメーカー。当業界では低インチタイヤのコモディティー化が進み、収益性の下押し圧力になっている。そのような中、当社は消費財タイヤ（乗用車用など）では高付加価値商品へのシフト、生産財タイヤ（トラックバス用、農業機械用・産業車両用など）では農業機械用・産業車両用の拡充をM&Aを含め進めている。16年にAlliance Tire Group（現Yokohama Off-Highway Tires、以下YOHT）を買収した。22年3月に発表していたスウェーデンのTrelleborg Wheel Systems Holding AB（以下、TWS）の株式取得（子会社化）については23年5月に完了した（取得価額は約3,072億円）。
- 原材料価格上昇など厳しい事業環境の中でも、高付加価値タイヤの販売比率上昇やYOHTの利益貢献などによって収益体質の強化が進みつつある。TWSの買収については、生産財タイヤにおいてYOHTと合わせた形でコスト削減、ラインアップ増加、生産体制・販売構成の最適化などが見込める。買収金額は大きく、一時的に財務構成が悪化するが、高いキャッシュフロー創出力、買収効果の最大化に向けた当面の経営方針を踏まえれば、中期的に買収前に近い水準まで財務構成を改善できると想定される。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。買収によるシナジー効果発現と利益貢献、それに伴う財務構成改善の進捗などをフォローしていく。
- 23/12期事業利益（IFRS）は前期比20.6%増の845億円の計画である。前期において大きな減益要因となった原材料価格・物流費等が増益要因に転じることに加え、第2四半期よりTWSの業績も貢献する想定である。中期的に高付加価値商品の拡販と生産財タイヤでの買収によるシナジー効果発現に注力する方針であり、収益力向上は可能と考えられる。
- Alliance Tire Group（現YOHT）買収後に財務改善に努め、自己資本比率は22/12期末53.4%まで改善した。TWS買収によって同比率は40%前半半まで低下する可能性があるが、中期的には改善が想定される。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：横浜ゴム株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90億円	2016年12月9日	2023年12月8日	0.250%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月27日	2030年7月26日	0.360%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170億円	2022年6月6日	2029年6月6日	0.490%	A+
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2022年6月6日	2032年6月4日	0.580%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	300 億円	2022 年 9 月 16 日から 2 年間	A+
対象	発行限度額	格付	
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 6 月 26 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「タイヤ」（2014 年 5 月 8 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 横浜ゴム株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル